

1. 研究テーマ

特別養護老人ホームにおけるケアプランと記録作成・活用の実証的研究

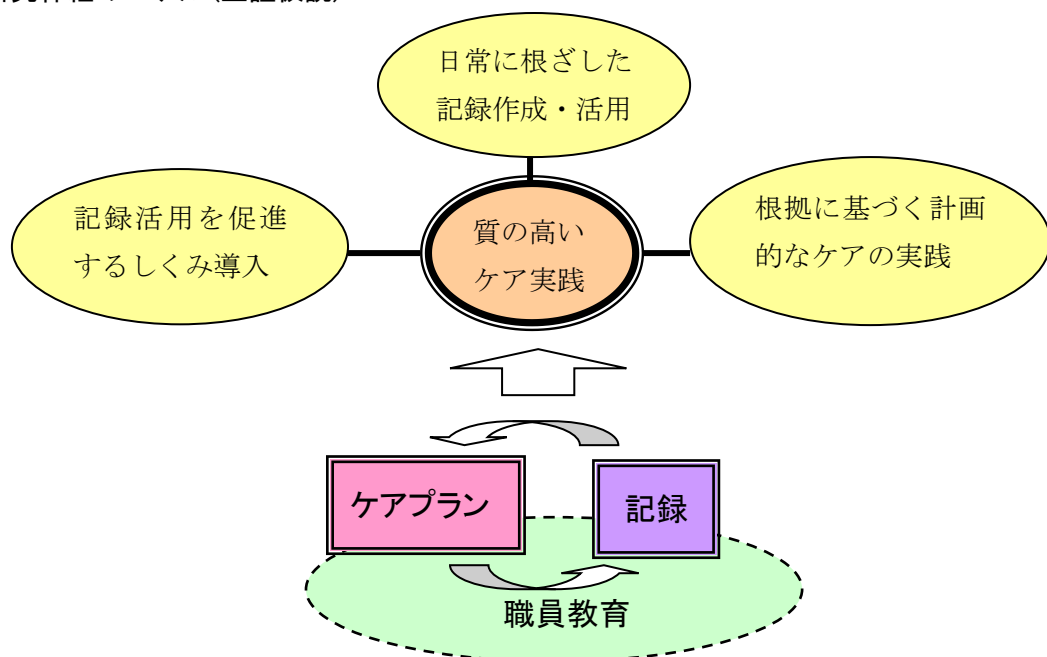
2. 趣旨

特別養護老人ホーム(以下特養)では、介護保険制度創設以来、ケアプランに基づいた計画的なケアの実践が展開されてきた。とりわけ、施設ケアマネジャーの設置が義務付けられてからは、アセスメント⇒ケアプラン立案⇒ケアの実施⇒モニタリングというサイクルが定着する一方で、「ケアプラン作成の時間が確保できない」「ケアプランの内容がすべての職員に十分理解されていない」「ケアプランが形式的になってしまい、日々の介護にいかされていない」などの問題点も指摘されている。

特定非営利活動法人Uビジョン研究所では、厚生労働省の平成18年度老人保健事業推進費等補助金を受け、「特別養護老人ホームにおける介護記録等のシステム化推進事業」を実施し、利用者の個別状況に基づくケアの実践のための記録システムを開発した。同時に、こうしたシステムを本格的に運用していくためには、職員教育が不可欠であることが明らかになり、そのための継続研究の必要性をも提言したところである。

これらの実績を踏まえ、今年度は、特養で今日求められている多職種協働によるチームケアの実践、利用者・家族等への情報提供と意向確認、認知症・ターミナルケアなどより専門的な支援を必要とする人々へのケアなども念頭に置き、真に科学的根拠(エビデンス)に基づいたケアを実現していくためのケアプラン策定と記録の作成・活用のための実証研究を行う。

研究枠組のモデル(立証仮説)



3. 研究内容のアウトライン

①委員会の設置・協議

学識経験者・介護現場経験者等から構成される委員会を設置し、研究全体の方向性を定め、必要な協議・提言等を行う。

②モデル事業の実施

複数のモデル施設において、昨年度開発した個別支援記録システムを導入し、導入前後の効果測定を行う。具体的な指標は、①日常の記録がどの程度インプットされ、アウトプットとして活用されるか②ケアプラン策定、実施、評価のサイクルに記録がどのように活用できるのか③システム導入後にどの程度効果的なケアが実施されるようになったか等である。

③システム改善の履行

モデル事業の結果を受けて、開発システムに必要なプログラム改定等を加え、実践の場でより活用しやすいシステムにするための改善を行う。さらに、ケアプランの内容や記録活用の意義を共有化するための職員教育を行い、事前事後の効果測定も実施することとする。

①～③を通じて、生活の場である特養における‘科学的な根拠’の内実を問い返し、それを支えるツールとしての記録システムの必要性と実証的效果を明らかにする。

4. 年間計画

時 期	内 容
6月～9月	研究事業の枠組作成・民間助成団体及び厚労省国庫補助等申請
10月	予備調査(モデル事業実施施設におけるケアプラン作成と記録に関する実態把握)
10月	第1回委員会(プレゼンテーション：今後の調査・モデル事業の内容精査)
11月～1月	モデル事業実施【3施設】
12月	第2回委員会(モデル事業の実施経過報告及び追加調査等の検討)
1月	第3回委員会(モデル事業の分析・評価)
2月	第4回委員会(報告書作成原案の検討)
3月	第5回委員会 研究報告書上梓

5. 委員構成(案)

敬称略

No.	氏 名	所 属
1	村 井 祐 一	田園調布学園大学人間福祉学部地域福祉学科准教授
2		社会福祉援助技術関係学識経験者等
3		施設ケアマネジャー等
4	本 間 郁 子	Uビジョン研究所理事長・特養ホームを良くする市民の会理事長
5	高 橋 好 美	Uビジョン研究所特別研究員・社会福祉士

モデル事業実施施設候補

特別養護老人ホーム釧路北園啓生園(釧路市：新型特養・定員90名)

特別養護老人ホーム花みづき寮(高崎市：新型特養・定員50名)

特別養護老人ホームいなぎ苑(稲城市：従来型・定員60名)

事務局：Uビジョン研究所(飯村) ※他に必要に応じてゲストスピーカーなどを要請

6. 予算(案)

内訳	金額	(円)
報酬費	600,000	
賃金	550,000	
諸謝金	350,000	
旅費	900,000	
消耗品費	150,000	
会議費	70,000	
印刷製本費	90,000	
通信運搬費	80,000	
委託費	3,000,000	
使用・賃借料	60,000	
備品購入費	150,000	
合計	6,000,000	